

令和元年度2月補正予算

(一般会計補正予算(第8号)関連)

主な事業概要

土木交通部

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【監理課 ・技術管理課】 地方合同庁舎管理費	△ 27,990 (220,220) 使 771 諸 △ 368 起 △ 10,900 ○ △ 17,493	1 庁舎整備事業費 △ 10,699 123,298 → 112,599 入札執行残等に伴う減額
【交通戦略課】 鉄道整備促進事業費	△8,815 (207,428) 国 △ 100 財 △ 245 繰 △ 2,689 ○ △5,781	1 輸送力・利便性向上整備事業 △ 8,073 174,949 → 166,876 (1) 鉄軌道関連施設整備費補助 △ 1,452 53,830 → 52,378 補助対象事業費の減に伴う減額 (2) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助金 △ 1,237 85,123 → 83,886 実績見込みによる所要額の増減 (3) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 △ 5,139 34,423 → 29,284 国補助額の減ともなう補助対象金額の減

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>△3,153,536 (35,656,400)</p> <p>国△1,563,303</p> <p>分 △17,298</p> <p>寄 68</p> <p>線 △672</p> <p>諸 9,000</p> <p>起△1,548,900</p> <p>⊖ △32,431</p>	<p>1 補助事業費 △3,153,536 27,482,132 → 24,328,596</p> <p>(1) 補助道路整備事業費 △310,693 17,364,852 → 17,054,159 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助道路修繕事業費 △2,765,169 9,595,280 → 6,830,111 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助雪寒対策事業費 △73,300 513,000 → 439,700 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 市町道路事業調整推進費 △4,374 9,000 → 4,626 国の内示に伴う減額</p>
<p>道路除雪費</p>	<p>253,725 (545,252)</p> <p>国 54,903</p> <p>起 △5,600</p> <p>⊖ 204,422</p>	<p>1 車道・歩道の除雪費 270,465 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 313,691 → 584,156 除雪作業への対応による増額</p> <p>2 雪寒機械整備費 △16,740 231,561 → 214,821 国の内示に伴う減額</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>△281,991 (5,000,000)</p> <p>起 △238,300</p> <p>⊖ △43,691</p>	<p>1 国直轄道路事業費負担金 △281,991 5,000,000 → 4,718,009 国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【砂防課】			
砂防関係公共事業	△ 52,947 (4,148,909)	1 補助事業費 3,275,009 → 3,249,750	△ 25,259
	国 △ 14,938	(1) 補助通常砂防事業費 1,156,446 → 1,157,899 国の内示に伴う増額	1,453
	分 △ 1,557		
	起 △ 35,400	(2) 補助砂防総合流域防災事業費 1,019,723 → 1,018,271	△ 1,452
	⊖ △ 1,052	国の内示に伴う減額	
		(3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 697,198 → 697,254 国の内示に伴う増額	56
		(4) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 324,726 → 307,733 国の内示に伴う減額	△ 16,993
		(5) 補助砂防障害防止対策事業費 76,916 → 68,593 国の内示に伴う減額	△ 8,323
		2 単独事業費 873,900 → 846,212	△ 27,688
		(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 285,000 → 257,312 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 27,688

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	1,425,068 (6,115,880)	1 補助事業費 6,115,880 → 7,540,948	1,425,068
	国 674,421	(1) 補助都市計画街路事業費 3,255,143 → 4,720,085 国補正予算の内示に伴う増額	1,464,942
	分 233,152		
	起 517,500	(2) 補助都市公園事業費 2,841,352 → 2,813,104 国補正予算の内示に伴う減額	△ 28,248
	○ △ 5	(3) 市町都市計画事業調整推進費 19,385 → 7,759 国の内示に伴う減額	△ 11,626
都市計画推進指導費	△ 4,425 (42,561)	1 まちづくり基本方針策定事業 13,000 → 10,081 入札差額による減額	△ 2,919
	国 △ 52	2 みどりとみずべの将来ビジョン作成事業 20,000 → 19,896 入札差額による減額	△ 104
	○ △ 4,373		
都市計画事業費補助	△ 7,067 (391,952)	1 市街地再開発事業費補助 (守山銀座地区、北中西・栄町地区) 391,952 → 384,885 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 7,067
	起 △ 7,100		
	○ 33		
単独都市公園事業	△ 81,021 (200,286)	1 単独都市公園事業費 200,286 → 119,265 事業実績に伴う減額	△ 81,021
	起 △ 74,100		
	○ △ 6,921		

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【住宅課】</p> <p>県営住宅関係公共事業</p>	<p>△ 47,131 (559,191)</p> <p>国 △ 20,015</p> <p>諸 878</p> <p>起 △ 22,700</p> <p>○ △ 5,294</p>	<p>1 県営住宅建設事業費 △ 47,131 559,191 → 512,060 入札執行残に伴う減額</p>
<p>県営住宅管理費</p>	<p>△ 23,308 (440,279)</p> <p>国 △ 1,822</p> <p>使 △ 19,659</p> <p>諸 △ 2</p> <p>起 △ 1,800</p> <p>○ △ 25</p>	<p>1 県営住宅管理費 △ 19,666 347,695 → 328,029</p> <p>(1) 県営住宅指定管理委託 △ 8,013 197,539 → 189,526 事業実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 県営住宅施設改善工事 △ 5,357 109,700 → 104,343 入札執行残に伴う減額</p>
<p>人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費</p>	<p>△ 1,247 (6,880)</p> <p>寄 37</p> <p>○ △ 1,284</p>	<p>1 「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業 △ 1,058 6,398 → 5,340 補助対象事業実績の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【建築課】			
木造住宅耐震化促進 事業費	△ 9,102 (29,555)	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 6,335 → 3,721 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 2,614
	国 △ 1,231	2 木造住宅耐震改修事業費補助 10,025 → 6,277 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 3,748
	○ △ 7,871	3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 2,570 → 0 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 2,570
【流域政策局】			
河川関係公共事業	△ 181,045 (15,195,675)	1 補助事業費 7,385,395 → 7,204,350	△ 181,045
	国 △ 96,654	(1) 補助河川環境整備事業費 84,000 → 91,793 国の内示に伴う増額	7,793
	起 △ 74,300	(2) 補助河川災害関連事業費 100,000 → 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額	△ 100,000
	○ △ 10,091	(3) 補助河川総合流域防災事業費 1,579,095 → 1,530,302 国の内示に伴う減額	△ 48,793
		(4) 補助河川障害防止対策事業費 97,200 → 57,155 国の内示に伴う減額	△ 40,045
ダム関係公共事業	△ 62,490 (196,330)	1 補助事業費 196,330 → 133,840	△ 62,490
	国 △ 28,600	(1) 補助堰堤改良事業費 145,940 → 133,840 国の内示に伴う減額	△ 12,100
	起 △ 33,800	(2) 補助堰堤総合流域防災事業費 50,390 → 0 国の内示に伴う減額	△ 50,390
	○ △ 90		

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
水源地域対策費	<p>△ 51,311 (140,451)</p> <p>国 △ 31,367</p> <p>○ △ 19,944</p>	<p>1 水源地域対策費 △ 51,311 140,451 → 89,140</p> <p>(1) 丹生水源地域整備特別交付金 △ 17,509 80,150 → 62,641 丹生水源地域整備特別交付金対象事業費の減による減額</p> <p>(2) 再生可能エネルギーを活用した丹生水源地域整備事業 △ 31,367 52,000 → 20,633 国の内示に伴う減額</p>
補助土木施設災害復旧事業費	<p>△ 450,000 (450,000)</p> <p>国 △ 285,857</p> <p>起 △ 164,100</p> <p>○ △ 43</p>	<p>1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 450,000 450,000 → 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額</p>
単独土木施設災害復旧事業費	<p>△ 50,000 (50,000)</p> <p>起 △ 50,000</p>	<p>1 単独土木施設災害復旧事業費 △ 50,000 50,000 → 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額</p>
国直轄河川事業費負担金	<p>35,535 (252,060)</p> <p>起 35,500</p> <p>○ 35</p>	<p>1 国直轄河川事業費負担金 35,535 252,060 → 287,595 国の通知に伴う増額</p>